

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第172期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第171期 第2四半期 連結累計期間	第172期 第2四半期 連結累計期間	第171期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	21,318	23,705	48,676
経常利益	(百万円)	172	862	2,546
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	609	538	287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	613	525	341
純資産額	(百万円)	43,709	44,507	44,337
総資産額	(百万円)	60,881	62,022	62,590
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	20.53	18.14	9.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.8	71.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,160	1,587	3,105
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	685	2,621	1,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	414	355	741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,933	23,137	24,526

回次		第171期 第2四半期 連結会計期間	第172期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	25.95	0.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ、緩やかながら回復基調となりましたが、欧州債務危機による世界景気の減速感が広がるなど、厳しい状況が続きました。

ホテル業界におきましても、日本人を中心とした宿泊や企業の宴会利用は好調に推移いたしました。円高や海外経済の減速に加え、緊迫する国際情勢の影響もあり、訪日外国人客数が本格的回復には至らず、さらに、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争激化などもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」と120年の歴史と伝統で培ったブランド力を最大限発揮し、集客と売上げの向上に全力を注いでまいりました。オペラとディナーを組み合わせた「ジ・インペリアル オペラ」や京都祇園の芸舞妓と東京新橋の芸者が一堂に会す「東西おどり」など伝統的、文化的イベントの企画販売やハワイの名門ホテル『ハレクラニ』との共同企画「ハレクラニフェア」を開催し、好評を博しました。また、独創的かつ上質な演出を追求した婚礼新商品の発表などの商品力向上と販売促進に努めるとともに、顧客会員向け各種諸施策を積極的に展開し、さらなる顧客基盤の拡充に向け邁進してまいりました。

設備面におきましても、館内に高速かつ安全性の高い通信環境を整備し、宿泊客等の利便性向上と競争力の強化を図ってまいりました。

一方、経費面におきましては、業務の効率化ならびに合理性を追求した経費執行を継続し、収益の向上にグループ一丸となって鋭意努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.2%増の23,705百万円となり、営業利益は前年同期比720.1%増の781百万円、経常利益は前年同期比400.8%増の862百万円、四半期純利益は538百万円(前年は四半期純損失609百万円)となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比12.9%増の21,927百万円、営業利益は826百万円(前年は営業損失155百万円)となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比6.0%減の1,788百万円、営業利益は前年同期比12.4%減の912百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、62,022百万円（前連結会計年度末62,590百万円）となり、567百万円減少しました。

（資産）

流動資産は28,028百万円（同29,579百万円）と、1,551百万円減少いたしました。これは有価証券などが増加し、一方で、現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は33,994百万円（同33,010百万円）と、983百万円増加いたしました。これは投資有価証券などが増加し、一方で、減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

（負債）

流動負債は6,403百万円（同6,962百万円）と、558百万円減少いたしました。これは買掛金の減少などによるものであります。

固定負債は11,111百万円（同11,290百万円）と、178百万円減少いたしました。これは退職給付引当金などの減少によるものであります。

（純資産）

純資産は44,507百万円（同44,337百万円）と、169百万円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は23,137百万円となり、前連結会計年度末より1,389百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,587百万円（前年同期は使用した資金1,160百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより増加し、退職給付引当金や仕入債務の支払などにより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ282.5%増加し2,621百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得や設備投資に伴う支払などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前年同期と比べ14.2%減少し355百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		29,700,000		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
株式会社大和証券グループ本社	〃 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
国際興業株式会社	〃 中央区八重洲2-10-3	1,408	4.74
アサヒビール株式会社	〃 墨田区吾妻橋1-23-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
清水建設株式会社	〃 中央区京橋2-16-1	1,250	4.20
第一生命保険株式会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	〃 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	〃 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
計		21,408	72.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300 (相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,100	593,042	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,042	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1 - 1 - 1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1 - 1 - 1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサーピスシステム	港区西新橋2 - 25 - 8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,527	20,638
売掛金	3,258	3,009
有価証券	2,095	2,896
貯蔵品	410	417
繰延税金資産	738	500
その他	562	580
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	29,579	28,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,704	17,044
その他(純額)	4,584	4,605
有形固定資産合計	22,288	21,649
無形固定資産	1,221	1,177
投資その他の資産	9,500	11,166
固定資産合計	33,010	33,994
資産合計	62,590	62,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203	969
未払法人税等	100	40
未払費用	2,309	2,158
前受金	1,049	962
賞与引当金	874	830
役員賞与引当金	29	27
その他	1,395	1,414
流動負債合計	6,962	6,403
固定負債		
退職給付引当金	6,147	6,003
資産除去債務	908	916
長期預り金	3,959	3,952
その他	275	238
固定負債合計	11,290	11,111
負債合計	18,252	17,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,352	41,534
自己株式	89	89
株主資本合計	44,126	44,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	198
その他の包括利益累計額合計	210	198
純資産合計	44,337	44,507
負債純資産合計	62,590	62,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 21,318	1 23,705
材料費	4,613	5,026
販売費及び一般管理費	2 16,609	2 17,897
営業利益	95	781
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	12	16
その他	45	43
営業外収益合計	76	80
経常利益	172	862
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
退職給付制度改定損	1,193	-
特別損失合計	1,193	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,018	865
法人税、住民税及び事業税	3	12
法人税等調整額	413	315
法人税等合計	409	327
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	609	538
四半期純利益又は四半期純損失()	609	538

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	609	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	12
四半期包括利益	613	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	525
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,018	865
減価償却費	1,659	1,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	231	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	143
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
受取利息及び受取配当金	19	21
持分法による投資損益(は益)	12	16
売上債権の増減額(は増加)	860	249
たな卸資産の増減額(は増加)	15	6
仕入債務の増減額(は減少)	163	234
長期未払金の増減額(は減少)	5	27
長期預り金の増減額(は減少)	88	6
差入保証金の増減額(は増加)	0	1
その他	339	317
小計	680	1,615
利息及び配当金の受取額	76	53
法人税等の支払額	556	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	510	519
有形固定資産の売却による収入	-	4
投資有価証券の取得による支出	-	1,851
その他	174	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	685	2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	414	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,260	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	23,194	24,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,933	23,137

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
人件費	6,268百万円	人件費	7,116百万円
減価償却費	1,659 "	減価償却費	1,321 "
業務委託費	1,403 "	業務委託費	1,565 "
賃借料	1,467 "	賃借料	1,405 "
賞与引当金繰入額	650 "	賞与引当金繰入額	830 "
退職給付費用	728 "	退職給付費用	354 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
現金及び預金	18,935百万円	現金及び預金	20,638百万円
有価証券	1,997 "	有価証券	2,896 "
現金及び現金同等物	20,933百万円	計	23,535百万円
		償還期間が3ヶ月を超える債券等	397 "
		現金及び現金同等物	23,137百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	415	14	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	326	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	326	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,425	1,892	21,318		21,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	19,425	1,903	21,328	10	21,318
セグメント利益 又はセグメント損失()	155	1,041	885	790	95

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,927	1,778	23,705		23,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	21,927	1,788	23,716	10	23,705
セグメント利益	826	912	1,739	958	781

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期損失金額()	20円53銭	18円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額() (百万円)	609	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	609	538
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第172期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	326百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社帝国ホテル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。